5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Nakahira, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Electricity used in National Institute of Infectious Diseases contract 1,800kW. The estimated electricity 9,005,512kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2022 through 31 March 2023
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑧　fulfill the requirement Mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑨　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 February 3, 2022
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1—23—1 Shinjuku-ku Tokyo 162—8640, Japan TEL 03—4582—2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月13日
支出負担行為担当官
国立駿河療養所事務長　山崎　　剛
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　22
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
プロパンガス（い号）　111,000㎥
⑶　納入期間
自　令和４年４月１日
至　令和５年３月31日
⑷　納入場所　国立駿河療養所
⑸　入札方法　入札金額については、１㎥当たりの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
⑸　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
・資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
・経営の状況又は信用度が極端に悪化している者
⑹　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定に基づいて液化石油ガス製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑺　入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒412—8512 静岡県御殿場市神山1915　国立駿河療養所会計係　佐藤　恵美　電話0550—87—1711　内線210
⑵　入札に関する説明会について　令和３年12月23日11時00分　国立駿河療養所本館２階会議室
⑶　入札に関する説明会参加申込み締切及び連絡場所　令和３年12月22日17時00分
〒412—8512 静岡県御殿場市神山1915　国立駿河療養所会計係　佐藤　恵美　電話0550—87—1711　内線210
⑷　入札書の受領期限　令和４年２月３日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月４日11時00分　本館２階会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該物件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。